

オーブン カレッジ

大学生の就職活動がほぼ終わったが、学生は企業選別に余念なく取り組んでいた。自身の成長とともに企業が成長していくことが望ましいが、現在の大企業は高度経済成長期に成長しきった企業が多いため伸び代は少ない。そのため終身雇用や年功序列といった日本型雇用制度が維持できなくなり、不祥事や経営判断の誤りで大企業であっても深刻な危機に直面するため、学生は企業選別に慎重にな

CSRからCSVへ

利潤追求だけでなく社会の一員として貢献することや社会に適さない行為は行わないこと（コンプライアンス、法令順守）が当然として求められている。CSRは近隣の清掃、学校への講師派遣や見学の受け入れ、環境に配慮した生産、大学生等への奨学金といった企業の本業とは無関係な取り組みが多い。そのためCSRはコストとして捉えられ、業績の悪化によって真先に削減の対象となる。それに対しCSV（Creating Shared Value、共有価値の創造）は自社の得意分野を生かして社会に貢献しながら利潤の拡大を図るものである。例えば、L

LIXILは現地の発展段階に応じた水道や電気を使わないトイレを普及させている。CSVによるトイレの普及は衛生環境の改善だけでなく、女子教育ひいては女性の社会進出を促すという社会的課題の解決につながっている。

社会的課題解決による 新産業創出

ら利益を得ない。

社会状況の変化によって企業には負担となることが増えてくる。CSR(Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)は、広く浸透した概念であり、



水野 英雄
大学准教授
現代マネジメント学部
山女学園大学
現代マネジメント学部

みずの・ひでお 国際経済学、貿易政策、経済政策。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。1968年生まれ。

LIXILは開発途上国向けのトイレを製造している。世界にはトイレの使えない環境で暮らしている人が約25億人おり、国連は「世界トイレの日」(11月19日)を定めてトイレの普及に取り組んでいる。トイレがない悪い衛生環境は病気の原因となり、また、学校にトイレがないために女子が学校に行けないことは女子教育の妨げとなっている。

このようにトイレは深刻な社会問題であるが、水道や電気といったインフラが整備されていない国には普及が困難である。そのためLIXILは現地の発展段階に応じた水道や電気を使わないトイレを普及させている。CSVによるトイレの普及は衛生環境の改善だけでなく、女子教育ひいては女性の社会進出を促すという社会的課題の解決につながっている。

少子化により国内市場は縮小することは事実であり、既存の大企業にとって新たな伸び代は海外市場である。世界では年間3000億以下所得で暮らすBOP層(Base of the Economic Pyramid)は約40億人もおり、さまざまなBOPビジネスは成長分野であり、トイレの事例のようにCSVにより社会的課題の解決を図ることは新規産業の創出となる。例えば、金融経済知識の普及により金融包摂を達成することは金融業にとっては大きなビジネスチャンスとなる。ダイバーシティ・マネジメントによってCSVとなる新たな事業を展開することは持続可能な社会の形成となり、そこでは日本企業の得意とする最先端の技術を生かすというインサイド・アウトよりも、相手国の状況に合わせるというアウトサイド・インが求められる。「意識高い系」の若者は仕事のやりがいとして社会貢献を挙げる。日々の利潤追求(ホルマ)に疲れた若者の離職率が高いことが指摘されるが、CSVにより利潤追求と社会貢献が相反するものではないことを自覚させることは就業意欲の向上にもつながる。